

令和8年度

試験名： 推薦入試

【 医学群 看護学類】

区 分	標準的な解答例又は出題意図
小論文（1）	<p>出題意図：筑波大学医学群看護学類では、科学的な知識や語学力などの十分な基礎学力を有し、看護学に関する深い興味と関心が有り、保健医療福祉を支えるための看護について探求し、新しい看護学を開拓できる能力と意欲を有する人材を求めている。推薦入試においては、看護に関連する分野において必要とされる明確な問題意識と優れた洞察力について評価する。本問においては、書籍から引用された文章を読み、その内容を的確に捉え、これまでの自らの知識や経験と照らし合わせて、出題者の意図を考え、自らの問題意識に基づき、意見を文章化することができるかを評価する。これにより、読解力、論理的な思考力、問題意識、洞察力、表現力などを総合的に問う。</p> <p>問1 下線部の理由を、本文の内容に即して、具体的に説明しなさい。</p> <p>解答例：歩行者や公共交通機関の利用者を優先して除雪作業の順番を変えることが賢明な判断だったのは、安全性、社会的生産性、財政効率の三つの観点で合理的だったからである。まず女性の視点から見ると、従来の主要道路優先の除雪は自動車通勤を前提にしており、徒歩やベビーカー、自転車で移動する人々の安全が十分に考慮されていなかった。特に家事や育児、介護を担う女性は、子どもの送迎や買い物など複数の目的地を回る「トリップ連鎖」型の移動が多く、凍結した歩道は危険で大きな負担となっていた。次に地域全体の視点では、歩行者の転倒事故がドライバーの3倍以上にのぼり、入院や欠勤の増加により生産性が低下していた。歩行者道を優先的に除雪することで、転倒事故を減らし、地域住民の通勤や買い物、通学を安全かつ円滑にし、生産性の低下を防ぐことができる。さらに自治体の財政面では、歩行者の負傷による医療費や労働損失は、一冬で4億円を超え、冬期道路維持管理費の約2倍に達していた。歩行者優先の除雪を行えば、医療費の削減や労働損失の防止につながり、限られた財源をより有効に活用できる。したがって、この政策転換は、女性の生活の安全と利便性を高め、地域の生産性を維持し、自治体の財政を健全化する点で、極めて賢明な判断であったといえる。</p> <p>問2 あなたが関心のある社会問題を一つ挙げ、本文の内容を踏まえて、その問題の解決策を具体的に述べなさい。</p> <p>解答例：私が関心をもつ社会問題は、男性の育児休業を取る人が少ないことだ。制度としては整っていても、実際に取る人はまだ少なく、まわりにも経験者がほとんどいない。これは、本文に出てくるカールスコーガの除雪計画と同じように、「見えていない盲点」があるからと考える。これまで多くの職場では、子育てを主に女性が行うものと考えられ、男性が育児休業を取ることを前</p>

提にした働き方が作られてこなかった。このため、男性も育児に関わりたいと思っても、職場に前例がなく、どうすればいいのか分からないことが多い。また、育休を経験した男性が少ないために、周りの上司や同僚も理解しにくく、支援する仕組みが生まれにくい。こうした状態を変えるには、まず身近な職場から視点を変えることが重要である。例えば、企業が男性の育休取得を公表し、取得した人が体験を共有できる場を作れば、次の人が続きやすくなる。学校でも男女問わず家事や育児の大変さを学ぶことで、将来の働き方を考えるきっかけになるだろう。多様な立場の人が声を上げ、仕組みを見直していくことで、男女どちらも子育てしやすい社会に近づける。こうした変化が、社会全体をより公正であたたかいものにしていくと思う。

区 分	標準的な解答例又は出題意図
小論文(2)	<p>時事記事の EDITORIAL のカテゴリの中からスマートフォンへの依存とその対策についてを題材とする。専門用語が含まれるものの、明瞭で比較的読みやすい問題文である。下線部の意味を本文の文脈に沿って的確に解釈しているか(読解力と論理的思考力)、本文中の具体的な事例(条例、データ不足など)や問題意識を挙げているか、単純な和訳ではなく自分の言葉で説明できているか、回答記述全体が論理的にまとまっているか(文章表現力)をみる。</p> <p>問1. 下線部(A)とはどのようなことを言っているのか。本文の内容を踏まえ、あなたの解釈を記述しなさい。</p> <p>解答例：            下線部(A)は「変化を求める声だけでは現実には変わらない」という意味であり、単なる理想論や呼びかけでは社会的な問題の解決には至らないことを示唆している。            本文では、スマートフォンの長時間使用に対する懸念から、愛知県豊明市が条例案を提出したことが紹介されているが、その内容は「家庭内での話し合いに基づくルール作り」に委ねられており、強制力も罰則もない「概念的な条例」にとどまっている。            このような条例が現実の行動変容につながるためには、単なる呼びかけではなく、科学的根拠や具体的なデータの提示が不可欠である。例えば、スマートフォンの長時間使用が健康や学業成績に与える影響についての一般化可能な調査結果が示されれば、住民の理解と納得を得やすくなるだろう。本文でも、中央政府が詳細な調査を行い、健康への影響に関するデータを提示すべきだと記述されている。            また、2020年に香川県が制定したインターネットゲーム依存対策の条例においても、家庭内での話し合いを促す内容だったが、2024年の調査では中学生の65%が1時間以上ゲームをしているという結果が出ており、条例の効果が限定的であることが示されている。この結果も、呼びかけだけでは行動が変わらないことの実例である。            したがって、下線部(A)は、社会的な問題に対しては、理念や呼びかけだけでなく、実証的なデータの提示や具体的な施策の提案が伴わなければ、現実の改善や行動変容には帰結しないという警鐘を鳴らしていると解釈できる。</p> <p>問2. 下線部(B)について、本文の内容を踏まえ、あなたの考えと問題解決のための提案を記述しなさい。</p>

解答例：

下線部（B）は「最終的には、子育てをしている親を地域社会が温かく見守る環境が整っているかどうかが問題の本質である」という意味である。本文では、スマートフォンの使用制限に関する条例案が、子どもたちの健全な育成を目的としていることが示されているが、その背景には、親がスマートフォンに頼らざるを得ない社会的状況があることが指摘されている。つまりスマートフォン依存の問題を単なる個人の習慣や家庭内のルールの問題として捉えるのではなく、地域社会全体の子育て環境の在り方に根本的な原因があることを示している。親がスマートフォンに頼らざるを得ない状況は、周囲の支援や理解が不足していることの表れであり、問題の本質は「親子を温かく見守る地域社会の構築」にある。

本文中には、公共の場で子どもが泣くことを避けるためにスマートフォンを見せる親、ワンオペ育児で家事をこなすためにスマートフォンに頼る母親、子どもがスマートフォン以外に遊べる場所が少ない現状、のような具体的な状況が挙げられている。これらは、親が孤立していること、地域の支援が十分でないこと、そして子どもにとっての代替的な活動環境が不足していることを示している。この問題を解決するために、私は以下の3つを提案したい。

#### ① 地域の子育て支援体制の整備と強化

地域にある子育て支援センターや児童館の数を増やし、アクセスしやすい場所に設置する。育児相談、親子交流イベント、専門家による講座などを定期的を開催することで、親が孤立せず、安心して育児に取り組める環境を整える。

また地域のボランティアや退職した保育士などが、育児サポーターとして育児中の家庭を訪問・支援する制度を導入する。買い物や通院時の一時的な子どもの預かり、育児の悩み相談など、柔軟な支援が可能となる。

#### ② 公共施設・遊び場の整備

子どもがスマートフォンに頼らずに遊べる環境を整えるため、地域に安全な公園や運動場を増設・改修する。遊具の充実、見守りスタッフの配置、防犯カメラの設置などにより、保護者が安心して子どもを自由に安全に遊ばせることのできる環境を提供する。

また天候に左右されることなく、子どもと親が訪れ、遊べる屋内型施設（プレイパーク、こども広場など）を設置し、特に都市部や住宅密集地での子どもの活動の場を確保する。

#### ③ 地域住民の意識改革

子育て中の親に対する社会的理解を深めるため、地域での啓発活動を実施する。ポスター掲示、地域イベントでの講演、SNSでの情報発信などを通じて、「子どもが泣くのは自然なこと」「親を責めるのではなく支える社会へ」というメッセージを広めるための“子育てに対する理解促進キャンペーン”を啓発活動の一環として定期的実施する。

	<p>町内会や自治体を中心となり、地域ぐるみの子育て文化の醸成のための「子育て応援宣言」などを行い、地域全体で子育てを支える文化を育てる。例えば、商店街での「子育て応援店舗」認定制度なども有効であると考えます。</p> <p>スマートフォン依存の問題は、単なる個人の習慣の問題ではなく、地域社会の子育て環境の不備に起因する構造的な課題である。親が安心して子育てできる環境を整えば、スマートフォンに過度に頼る必要はなくなる。条例による制限だけでなく、地域全体で子育てを支える仕組みを構築することこそが、持続可能な解決策である。よってスマートフォン使用制限についての条例を制定する際には、単なる使用制限ではなく、地域としてどのような支援を行うのかを私が前掲した3つの提案の中の具体的な施策のように並列明記する必要があると私は考える。具体的な施策を条例に盛り込むことで、スマートフォンの使用を規制される母親のみならず、地域住民の理解と協力を得やすくなる。このように、スマートフォンの使用制限という表面的な対策だけでなく、親が安心して子育てできる地域環境の整備こそが、問題解決の鍵である。条例の目的が子どもの健全な育成であるならば、まずはその育成を支える親への支援を充実させることが求められる。</p>
--	---